

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成14年10月24日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujielectric.co.jp)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 沢 邦彦

問合せ先責任者 役職名 財務計画室財務部長

氏 名 松本 淳一

TEL 03 - 5435 - 7111 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	359,695	0.9	9,663	-	11,900	-
13年 9月中間期	362,832	1.7	11,800	-	12,627	-
14年 3月期	839,135		7,489		5,791	

	中間(当期)純利益		1株当り中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	12,296	-	17.22	-
13年 9月中間期	9,971	-	13.94	-
14年 3月期	3,217		4.50	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 714,269,832 株 13年 9月中間期 715,077,351 株

14年 3月期 715,067,344 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	940,530	167,010	17.8	235.02
13年 9月中間期	1,074,537	246,442	22.9	344.64
14年 3月期	1,104,871	248,049	22.5	346.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 710,606,946 株 13年 9月中間期 715,079,303 株

14年 3月期 715,036,691 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	22,194	11,807	32,949	16,088
13年 9月中間期	23,305	28,630	7,464	38,919
14年 3月期	9,730	33,419	9,652	38,109

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	840,000	13,000	3,000

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 4円20銭

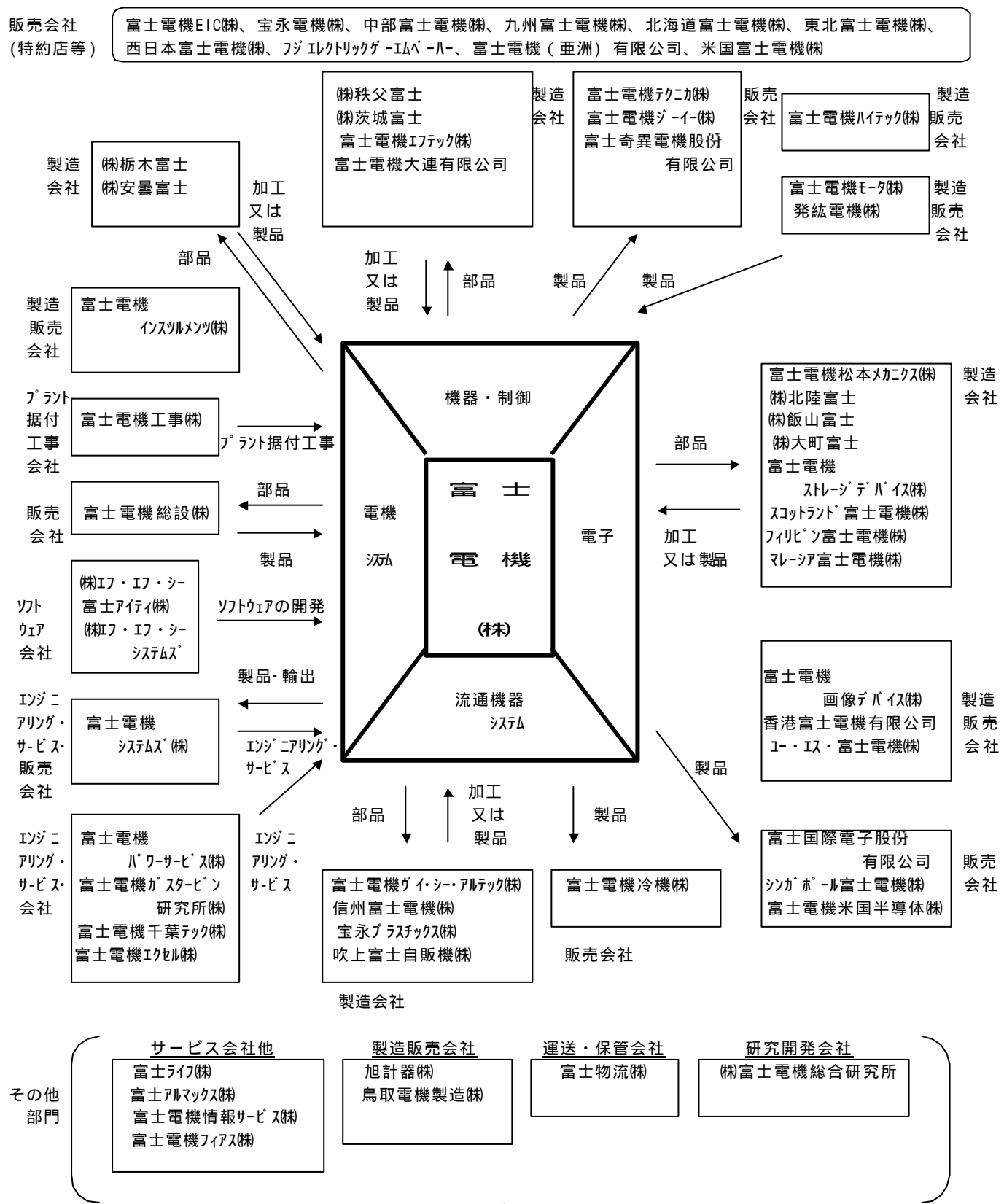
(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

富士電機グループは、電機システム、機器・制御、電子、流通機器システム、その他の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、電機システム部門が13社、機器・制御部門が10社、電子部門が14社、流通機器システム部門が5社、その他部門が8社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社（主として販売子会社）が10社あり、合計で60社となっております。

尚、富士電機冷機(株)は東証一部、富士電機工事(株)・富士物流(株)は東証二部に上場しております。各事業部門と各連結子会社との事業系統図は下記の通りです。



(2) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

富士電機グループは、B to B ビジネスの分野において、お客様とともに価値ある商品とサービスを創造し、「お客様に最大の満足を提供する」ことにより、事業の拡大を図り、社会や株主に貢献していくことを経営の基本方針としております。そのために、社会インフラに貢献する事業、一般産業・流通分野に貢献する事業では“**Most Valuable Service Provider**”を目指し、社会やお客様に最適・最高のサービスを提供していきます。また、お客様の商品に組み込む部品を提供する事業では“**Most Valuable Components Provider**”を目指し、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

【投資単位の引下げに関する方針】

昨年10月の商法改正により投資単位の引下げが容易になりましたが、現状当社株式の流動性については十分に確保されており、加えて投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

【目標とする経営指標】

富士電機グループでは、中期経営ビジョンで掲げた「2006年3月期に連結売上高1兆2,000億円、連結経常利益600億円、ROE15%（時価会計導入前）」を業績目標として取り組んでおります。

また、キャッシュフロー経営の徹底により、2006年3月期末のグループ有利子負債残高3,500億円を目標として諸施策を推進中です。

【中長期的な会社の経営戦略】

富士電機グループは、平成12年6月に21世紀を展望し、力強く前進するためにグループの進むべき方向を中期経営ビジョン「**S21プラン**」として策定し、推進中です。

その基本となる経営戦略は次の通りです。

富士電機グループは、4つの事業領域を担当する4カンパニーグループとその他を担当する関係会社グループから構成され、これら5つの事業体がそれぞれの事業価値の最大化を追求することにより、全体としての企業価値を高めることを戦略の基本としております。

これまで業界において高い地位を占めてきたパワー半導体およびパワーエレクトロニクス商品群、低圧開閉器具群、水処理を中心としたシステム事業、ならびに自動販売機の事業については、環境対応、IT（情報技術）化、サービス化等、お客様のニーズの急速な高まりに対応しうよう、さらに商品開発、製造、営業体制の革新を推進し、収益基盤を向上させます。

新たな成長機会となる環境・情報・サービス・コンポーネントの分野についてはカンパニーを越えて戦略を統合し、グループ全体の資源を集中して事業の拡大を図ります。

成長分野に限らず、成熟分野も含めてグループ全体の事業を24のユニットに整理区分し、投下資本利益率(ROI)、株主の資本コストを反映した経済利益(FEP)を経営指標とするとともに、事業ユニットごとの戦略および計画による事業性をバランス・スコアカードで評価し、今後の方向付けを行います。

【会社の対処すべき課題】

「**S21プラン**」の具体的な遂行にあたっては、次の“**Seven Challenging Program**”を重点課題として推進しております。

環境事業への取り組み

実績のある水処理プラント、インバータ等の省エネ機器を事業のコアとして、廃棄物、環境情報、RDF発電、缶リサイクル機器などの新しいコンセプトのソリューション商品を提供し、この事業を軌道に乗せ、環境機器・システムの専門メーカーとしてブランドを定着させていく。

情報システム事業への取り組み

加工・組立、食品・薬品、物流・流通などの分野向け情報ソリューションに加えて、電子自治体、地域情報、ITS といった官公需分野への取り組みを強化するとともに、自動販売機をベースとした自販機ソリューションなどの商品を拡大しつつ、富士電機の特長を活かした情報ソリューションシステムを提供し、情報システム市場の一角に富士電機の知名度を認知させていく。

サービス事業への取り組み

ライフサイクルソリューションのサービスを基軸として事業を展開している「富士電機システムズ」を中心に IT・省エネ・環境などの切り口によるコンサルティング、アウトソーシングなどの新サービスをはじめとした総合サービス事業として拡大させていく。

コンポーネント分野への取り組み

パワーエレクトロニクス関連分野、低圧開閉器具分野で培ってきた技術、ノウハウをベースに積極的なアライアンスを含めた差別化戦略、グローバル戦略の推進、徹底したコストダウン、品質向上により、特定分野における “ **Most Valuable Components Provider** ” を目指していく。

カンパニー制の徹底とコーポレートガバナンスの強化

財務体質の改善

新しい人事・教育システムの構築

【会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

富士電機グループは、平成 11 年の社内カンパニー制と執行役員制度の導入により、機動性の高い経営システムを構築しました。これにより、各カンパニーグループがグローバル競争の中で競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開していく体制としています。

経営ビジョンを中心としたグループへの「求心力」と、カンパニーならびに関係会社群による事業発展と新市場開拓の「遠心力」の最適化を実現していくためにカンパニー制の徹底とコーポレートガバナンスの強化に注力しております。

カンパニー制の徹底については、カンパニーの自律運営を高めるために権限委譲を一層進め、それぞれが独立会社として「業界最強の専業」を目指しております。

コーポレートガバナンスの強化では、富士電機本体は持株会社化を志向すると同時に、ビジョンを中心としたグループ経営の強化を図るために、下記の取り組みを推進しております。

富士電機ならびに主要連結子会社 12 社のトップで構成する「グループ経営会議」で、グループ経営の方向性等について議論を進めております。

本年 7 月にグループブランド「Fe eFront runners」を創設いたしました。この新たなグループブランドのもと、今後グループ全体の求心力の強化とブランドイメージの向上を図ってまいります。

(3) 経営成績および財政状態について

当期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出が増加基調に転じたことに加え在庫調整が進展し、鉱工業生産にも下げ止まりの兆しが見えはじめましたが、国内需要低迷の影響を大きく受け、回復感の乏しい状態で推移いたしました。

当電機業界におきましては、半導体、情報家電に一部明るさが見られたものの、国内設備投資は依然として低迷し、経営を取り巻く環境がますます厳しさを増すなか、引き続き生き残りをかけた事業構造改革を迫られる状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営ビジョン「S21プラン」に掲げる企業価値重視の経営を目指し、変電事業、自販機事業をはじめとし、生産、販売の両面にわたり「業界最強の専業」事業の集合体の実現に向け、抜本的な事業構造改革を推し進めるとともに、新商品開発、コストダウンに取り組み、受注、売上の確保、収益力の向上に努めてまいりました。

【連結業績】

部門別の売上については、「電機システム」部門は、発電・変電分野が前年同期を大幅に上回りましたが、環境システム分野は公共事業費削減の影響を大きく受け、また情報システム分野は国内の民間設備投資低迷の影響を受け、それぞれ前年同期を大幅に下回りました。電機・交通システム分野は国内の民間設備投資低迷の影響を受けたものの、ほぼ前年同期並みとなり、部門全体では前年同期を下回りました。「機器・制御」部門は、中国向けインバータは順調なもの、国内市場低迷の影響を受けた器具の物量減により、前年同期を大幅に下回りました。「電子」部門は、電子デバイス分野のパワー半導体・ICが好調に推移し、前年同期を上回りましたが、情報機器関連分野の磁気記録媒体は、HDD（ハードディスク装置）市況の回復が遅れた影響で前年同期を大きく下回り、部門全体では前年同期を下回りました。「流通機器システム」部門は、「三洋電機自販機株式会社」の発行済全株を取得し、「吹上富士自販機株式会社」として当社グループに統合したことにより、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、当上半期の売上高は、3,596億円（前年同期比0.9%減）となりました。

損益面では、「電子」部門を中心に経費削減等により好転しましたが、投資有価証券の評価減に伴う追加の特別損失の発生もあり、営業利益は 96億63百万円（対前年同期21億37百万円好転）、経常利益は119億円（同7億27百万円好転）、中間純利益は122億96百万円（同23億25百万円悪化）となりました。

【セグメント別状況】

〈電機システム〉

環境システム分野では、水処理システムで地方自治体を中心とした公共事業費削減の影響を大きく受けた結果、前年同期を下回りました。

情報システム分野においては、民間設備投資低迷の影響により、FA関連システム、物流関連システムなどが落ち込んだ結果、前年同期を下回りました。

発電・変電分野では、国内電力会社向け変圧器や海外向け蒸気タービン発電機設備の大口径案件のほか、世界初の立軸バルブ水車を採用した水力発電設備などの納入に加え、原子力関連施設向け電気品や放射線管理設備を相次いで納入した結果、前年同期を大幅に上回りました。

電機・交通システム分野では、交通システムは鉄道用変電設備の大口径案件で納入実績を挙げるなど健闘しました。しかしながら、産業・計測システムにおいて国内の民間設備投資低迷の影響を受けたことにより、前年同期微減となりました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比2.6%減の1,396億円となり、営業利益は前年同期比8億73百万円悪化の144億27百万円となりました。

なお、昨年7月に株式会社日立製作所および株式会社明電舎との合併により「株式会社日本エーイーパワーシステムズ」を設立しておりますが、本年10月1日付で、会社分割制度を利用して、変電機

器の研究、開発、製造、検査および一部の事業分野における販売機能を同社に継承しました。この事業移管により変電事業分野での安定的な収益体制を確立させるとともにリーディングポジションを確保し、お客様から信頼される商品を提供してまいります。

〈機器・制御〉

電源・機器分野では、電磁開閉器や操作表示機器をはじめとする主力の器具製品において、新規顧客の開拓や小・中容量電磁接触器・サーマルリレー「SC-Eシリーズ」を発売するなど、積極的な拡販活動を展開しましたが、主要納入先である工作機械、産業機械向けの需要減により、前年同期を下回りました。また、UPS(無停電電源装置)などの電源機器もIT関連投資の一巡により伸び悩みました。

システム機器分野では、汎用インバータ「FRENIC-Miniシリーズ」、プログラマブル操作表示器「UG30シリーズ」などの新商品を市場投入し、拡販活動に努める一方で、プログラマブルコントローラ、サーボモータ、インバータなどを組み合わせた中小システム商談の獲得に注力しました。海外は、中国、東南アジア向けを中心に好調に推移しましたが、国内市場低迷の影響により、前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比8.5%減の731億円となり、営業利益は前年同期比1億79百万円好転の17億83百万円となりました。

なお、本年8月には西日本地区の販売特約店3社を集約し「西日本富士電機株式会社」として発足させるなど、厳しい市場環境下においてより顧客に密着した営業体制の構築に努めております。

〈電子〉

電子デバイス分野では、パワー半導体は、パワーモジュール製品が射出成形機、ロボット、汎用インバータなどの産業分野向けを中心に堅調に推移し、ディスクリット製品は、第2四半期に入って台湾・中国市場向けを中心に陰りが見られるものの、第1四半期がパソコンやテレビなどの情報機器・映像機器向けに好調であったことに加え、自動車電装向けが北米を中心とする好調な輸出に支えられて堅調に推移し、前年同期を上回りました。またICも、一層の低消費電力化および小型化を進めた新商品の投入などにより、電源用ICがモバイル機器、デジタルカメラ、ゲーム機器向けを中心に好調に推移し、自動車用複合デバイスおよび圧力センサも国内外の好調な需要に支えられて伸長したことにより、前年同期並みとなりました。

情報機器関連分野の磁気記録媒体は、回復が期待されたパソコン・サーバ市場が第2四半期に入って低迷したことによりHDD(ハードディスク装置)市況の回復が遅れ、前年同期を大きく下回りました。

感光体分野は、セレン感光体が減少しましたが、複写機用ならびにプリンタ用のOPC(有機感光体)の物量増と感光体周辺機器(カートリッジ他)の売上増により、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比8.3%減の598億円となり、営業利益は前年同期比27億59百万円好転の44億14百万円となりました。

〈流通機器システム〉

自販機・特機分野では、自動販売機については、投資抑制による総需要の減退に加え、競争激化による価格低下の進行により、事業環境は厳しさの度合いをますます強めながら推移しました。このような市場環境のもと、業界での地歩を一層確固とすべく本年4月に三洋電機株式会社より「三洋電機自販機株式会社」の発行済全株式を取得し、新たに「吹上富士自販機株式会社」として当社グループに統合しました。この結果、台数、売上ともに前年同期を大幅に上回ったほか、デザイン性、堅牢性に優れた缶自販機「シェルデザインシリーズ」など、機種拡充を図ることができました。また、この事業統合を機に、開発・生産面の一層の強化を図るため、当社三重工場と「吹上富士自販機株式会社」の生産機種の再編を進めております。一方、冷凍・冷蔵ショーケースについても、コンビニエンスストア向けの伸長により、前年同期を上回りました。

通貨関連機器分野では、非接触ICカード対応装置について新たに自販機搭載向けに納入実績を挙げるなど堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

以上の結果、自販機事業の統合影響もあり、当部門の売上高は前年同期比17.5%増の810億円となり、営業利益は前年同期比3億31百万円悪化の15億22百万円となりました。

なお、今後も、事業体制面の合理化と効率化を最大限に図るべく、当社と富士電機冷機株式会社に分かれている製造と販売の機能統合に向けて、来年1月に株式交換により富士電機冷機株式会社を当社の完全子会社とした後、来年4月を目処に吸収分割により当社の事業部門の同社への統合を進めてまいります。

〈その他〉

当部門については、売上高は前年同期比 2.2% 増の 340 億円となりました。営業利益は物流子会社等の経費削減効果等により、前年同期比 4 億 24 百万円好転の 6 億 55 百万円となりました。

【単 独 業 績】

売上については、「電機システム」部門は、発電・変電分野が前年同期を大幅に上回ったものの、環境システム分野、情報システム分野ならびに電機・交通システム分野が前年同期を下回り、部門全体では前年同期を下回りました。「機器・制御」部門は、国内市場低迷の影響に加え、本年4月に低圧回転機の販売部門を「富士電機モータ株式会社」へ移管したことにより、前年同期を大幅に下回りました。「電子」部門は、電子デバイス分野のパワー半導体・IC が好調に推移しましたが、パソコン市場の不振の影響を受けている情報機器関連分野の磁気記録媒体が前年同期を大きく下回り、部門全体では前年同期を下回りました。「流通機器システム」部門は、「三洋電機自販機株式会社」を「吹上富士自販機株式会社」として当社グループに統合した影響などにより、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、当上半期の売上高は、1,923億円（前年同期比1.3%増）となりました。

損益面では、「電機システム」部門、「機器・制御」部門の事業環境の悪化による影響、また、投資有価証券の評価減に伴う追加の特別損失の発生もあり、営業利益は 23 億 96 百万円（対前年同期 6 億 19 百万円悪化）、経常利益は 34 億 80 百万円（同 18 億 50 百万円悪化）、中間純利益は 42 億 32 百万円（同 34 億 58 百万円悪化）となりました。

【利益配分について】

当期の中間配当につきましては、大変厳しい情勢ではありますが、通期の業績見通しなど諸般の事情を勘案し、1 株当たり 2 円 50 銭と決定させていただきました。

財 政 状 態 に つ い て

当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、フリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）が 103 億円増加する一方で、有利子負債の削減等を推し進めた結果、平成 14 年 3 月期末残高に対し 220 億円減少し、当上半期末には 160 億円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動による資金の増加は 221 億円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が 218 億円であったものの、売上債権および前受金の回収が促進されたことが主因です。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動による資金の減少は 118 億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動による資金の減少は 329 億円となりました。これは主に、短期借入金の減少ならびに商業ペーパーの減少によるものです。

平成 15 年 3 月期の業績見通し

今期の通期見通しにつきましては、米国をはじめとする海外経済の先行き懸念や、国内においても株価の下落、個人消費の低迷など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況下においても、当社グループといたしましては「勝ち残り」に向けて、事業環境の構造的変化に対応すべく、コア技術を強化し、差別化された新商品の市場投入を加速させるとともに、トータルコストダウンに注力し、それぞれの事業特性に応じた最適の姿に向けた事業改革を推し進め、速やかな業績の回復と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

【連結業績見通し】

売上高	8,400億円	(対前期比	0.1%増)
営業利益	180億円	(対前期比	140.4%増)
経常利益	130億円	(対前期比	124.5%増)
当期純利益	30億円	(対前期	62億円増)

【単独業績見通し】

受注高	4,550億円	(対前期比	5.2%増)
売上高	4,500億円	(対前期比	4.1%減)
営業利益	90億円	(対前期比	47.4%増)
経常利益	70億円	(対前期比	11.2%増)
当期純利益	40億円	(対前期比	9.6%増)

注：当下半期の為替レートは、1US\$ = 115円

【利益配分に関する見通し】

期末の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・ 主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・ 米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・ 日本の株式相場変動

連 結 決 算 概 要

(単位：百万円)

	14年度上半期 (14年4月～14年9月)	13年度上半期 (13年4月～13年9月)	前年同期比 (%)	平成13年度 (13年4月～14年3月)
売上高	359,695	362,832	99	839,135
営業損益	9,663	11,800	-	7,489
経常損益	11,900	12,627	-	5,791
中間(当期)純損益	12,296	9,971	-	3,217
1株当り 中間(当期)純損益	17円22銭	13円94銭	-	4円50銭

(注) 当上半期の連結子会社数は 60社である。(前上半期 61社)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	14年度上半期 (14年4月～14年9月)		13年度上半期 (13年4月～13年9月)		前年 同期比 (%)	平成13年度 (13年4月～14年3月)	
		構成比(%)		構成比(%)			構成比(%)
売上高	359,695	100.0	362,832	100.0	99.1	839,135	100.0
売上原価	293,606	81.6	295,623	81.5	99.3	677,032	80.7
売上総利益	66,089	18.4	67,209	18.5	98.3	162,102	19.3
販売費及び一般管理費	75,752	21.1	79,009	21.8	95.9	154,613	18.4
営業損益	9,663	2.7	11,800	3.3	-	7,489	0.9
営業外収益	2,694	0.8	3,952	1.1	68.2	7,288	0.9
(受取利息・配当金)	(1,322)		(2,247)			(3,493)	
(雑収益)	(1,372)		(1,704)			(3,795)	
営業外費用	4,931	1.4	4,779	1.3	103.2	8,987	1.1
(支払利息)	(2,183)		(2,610)			(5,007)	
(雑支出)	(2,748)		(2,169)			(3,979)	
経常損益	11,900	3.3	12,627	3.5	-	5,791	0.7
特別利益	13,482		13,900			45,443	
特別損失	23,463		14,937			51,003	
税金等調整前 中間(当期)純損益	21,881	6.1	13,664	3.8	-	231	0.0
法人税、住民税及び事業税	1,830		1,375			3,457	
法人税等調整額	11,112		4,475			983	
少数株主利益	302		593			992	
中間(当期)純損益	12,296	3.4	9,971	2.7	-	3,217	0.4

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	14年度上半期 (14年4月～14年9月)	平成13年度 (13年4月～14年3月)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	38,397	38,397
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	38,397	38,397
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	68,189	77,616
利益剰余金増加高	866	25
連結子会社増加に伴う増加高	866	-
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加高	-	25
利益剰余金減少高	14,209	9,452
中間(当期)純損失	12,296	3,217
配当金	1,787	6,078
取締役賞与金	125	157
利益剰余金中間期末(期末)残高	54,846	68,189

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	14年度上半期末 (14年9月30日)		13年度末 (14年3月31日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産	458,779	48.8	511,981	46.3	53,202
現金及び預金	16,747		38,543		21,796
受取手形及び売掛金	206,317		277,156		70,839
有価証券	5,849		1,952		3,897
棚卸資産	171,931		145,453		26,478
その他	57,933		48,875		9,058
固定資産	481,545	51.2	592,749	53.7	111,204
有形固定資産	205,263		204,765		498
無形固定資産	10,659		6,984		3,675
投資その他の資産	265,622		380,998		115,376
繰延資産	204	0.0	140	0.0	64
資産合計	940,530	100.0	1,104,871	100.0	164,341
(負債の部)					
流動負債	570,296	60.6	613,631	55.5	43,335
支払手形及び買掛金	132,099		170,837		38,738
短期借入金	178,273		182,965		4,692
その他	259,923		259,828		95
固定負債	170,969	18.2	211,141	19.1	40,172
負債合計	741,265	78.8	824,773	74.6	83,508
(少数株主持分)					
少数株主持分	32,254	3.4	32,048	2.9	206
(資本の部)					
資本金	47,586		47,586		0
資本剰余金	38,397		38,397		0
利益剰余金	54,846		68,189		13,343
その他有価証券評価差額金	29,573		95,493		65,920
為替換算調整勘定	2,127		1,604		523
自己株式	1,266		12		1,254
資本合計	167,010	17.8	248,049	22.5	81,039
負債、少数株主持分及び資本合計	940,530	100.0	1,104,871	100.0	164,341
金融債務残高	450,854	47.9	460,121	41.6	9,267

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年度上半期	13年度上半期	13 年 度
		(14年4月～14年9月)	(13年4月～13年9月)	(13年4月～14年3月)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		21,881	13,664	231
減価償却費		14,283	14,127	29,826
受取利息及び受取配当金		1,322	2,247	3,493
支払利息		2,183	2,610	5,007
売上債権の増減額		85,832	103,898	47,986
棚卸資産の増減額		14,815	25,685	12,257
仕入債務の増減額		46,899	42,552	24,028
前受金の増減額		15,960	14,555	468
その他		8,272	17,508	44,395
小計		25,069	33,531	22,922
利息及び配当金の受取額		1,340	2,297	3,599
利息の支払額		2,190	2,772	5,274
法人税等の支払額		2,024	9,750	11,516
合計		22,194	23,305	9,730
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出		13,406	27,332	89,238
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入		3,551	2,471	60,268
その他		1,952	3,769	4,450
合計		11,807	28,630	33,419
(フリー・キャッシュ・フロー +)				
		(10,386)	(5,324)	(23,688)
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		24,794	14,878	22,529
コマーシャルペーパーの純増減額		6,000	19,000	45,000
長期借入れ及び社債の発行		27,400	20,450	47,550
長期借入金の返済及び社債の償還		26,059	27,322	53,595
その他		3,495	4,713	6,772
合計		32,949	7,464	9,652
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
		320	82	355
・現金及び現金同等物の増減額(+ + +)				
		22,882	12,870	13,681
・現金及び現金同等物の期首残高				
		38,109	51,760	51,760
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額				
		862	30	30
・現金及び現金同等物の期末残高				
		16,088	38,919	38,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

60社（主要会社名 富士電機冷機(株)、富士物流(株)、富士電機工事(株)）

当中間連結会計期間において、吹上富士自販機(株)等4社を追加し、東海富士電機(株)を除外した。また、富士電機モータ(株)と富士電機精器(株)（共に連結子会社）が合併し富士電機モータ(株)となり、中国富士電機(株)と関西富士電機(株)と四国富士電機(株)（いずれも連結子会社）が合併し西日本富士電機(株)に商号変更した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の子会社の中間決算日は6月末である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券
償却原価法により評価している。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの
移動平均法による原価法により評価している。

デリバティブ

時価法により評価している。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法により評価している。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用している。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

〔自己株式及び法定準備金取崩等会計〕

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。また、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組み替えている。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	340,734百万円	(前期 333,353百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,415百万円	(前期 1,735百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,166百万円	(前期 974百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	1,147百万円	(前期 990百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	127,676	178,371	50,694
(2) 債 券	1,370	1,367	3
(3) そ の 他	722	724	1
合 計	129,769	180,462	50,693

2. 前連結会計年度末（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	136,993	301,796	164,802
(2) 債 券	1,969	1,971	1
(3) そ の 他	1,417	1,413	4
合 計	140,380	305,180	164,800

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引						
売 建						
米ドル	2,651	2,653	1	4,361	4,629	268
ユーロ	1,331	1,407	76	922	956	34
買 建						
円	117	122	4	-	-	-
その他	28	27	0	0	0	0
合 計	-	-	73	-	-	302

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		14年度上半期		13年度上半期		前年同期比 (%)
		(14年4月～14年9月)	構成比	(13年4月～13年9月)	構成比	
部門別 売上高	電機システム	139,615	36	143,275	37	97
	機器・制御	73,109	19	79,905	20	91
	電子	59,860	15	65,246	17	92
	流通機器システム	81,022	21	68,932	18	118
	その他	34,086	9	33,336	8	102
	小計	387,694	100	390,695	100	99
	消去	27,998	-	27,862	-	-
	合計	359,695	-	362,832	-	99
部門別 営業損益	電機システム	14,427	-	13,554	-	-
	機器・制御	1,783	-	1,962	-	-
	電子	4,414	-	1,655	-	267
	流通機器システム	1,522	-	1,853	-	82
	その他	655	-	231	-	284
	小計	9,618	100	11,777	100	-
	消去又は全社	44	-	22	-	-
	合計	9,663	-	11,800	-	-

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		14年度上半期		13年度上半期		前年同期比 (%)
		(14年4月～14年9月)	売上高比率	(13年4月～13年9月)	売上高比率	
地 域 別 内 訳	北 米	16,063	4.5	8,086	2.2	199
	ヨ ー ロ ッ パ	5,814	1.6	5,875	1.6	99
	ア ジ ア	29,965	8.3	32,742	9.0	92
	そ の 他	6,384	1.8	2,070	0.6	308
	合 計	58,228	16.2	48,775	13.4	119

平成14年度中間期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要 (単位：億円)

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
売上高	3,596	99.1%	8,400	100.1%	3,628	101.7%	8,391	94.2%
営業利益	96	-	180	240.4%	118	-	74	29.9%
経常利益	119	-	130	224.5%	126	-	57	25.7%
中間(当期)純利益	122	-	30	-	99	-	32	-

2. 連単倍率

	平成14年度		平成13年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
売上高	1.87	1.87	1.91	1.79
中間(当期)純利益	-	0.75	-	-

3. 連結子会社数

	平成14年度		平成13年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
連結子会社数	60	58	61	60

4. 一株当り中間(当期)純利益

	平成14年度		平成13年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
一株当り中間(当期)純利益(円)	17.22	4.20	13.94	4.50

5. 部門別売上高

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	1,396	97.4%	3,900	94.3%	1,432	113.4%	4,135	100.0%
機器・制御	731	91.5%	1,650	103.7%	799	90.4%	1,591	81.0%
電 子	598	91.7%	1,250	97.3%	652	101.9%	1,284	93.1%
流通機器システム	810	117.5%	1,550	119.6%	689	92.6%	1,295	90.6%
その他の	340	102.2%	750	99.7%	333	97.2%	752	95.9%
小 計	3,876	99.2%	9,100	100.5%	3,906	100.8%	9,058	93.4%
消 去	279	-	700	-	278	-	667	-
合 計	3,596	99.1%	8,400	100.1%	3,628	101.7%	8,391	94.2%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	144	-	45	139.1%	135	-	32	43.1%
機器・制御	17	-	20	-	19	-	33	-
電 子	44	266.7%	85	188.9%	16	135.1%	45	75.8%
流通機器システム	15	82.1%	15	60.0%	18	72.0%	25	66.2%
その他の	6	283.5%	15	290.1%	2	21.3%	5	21.3%
小 計	96	-	180	243.4%	118	-	73	29.6%
消 去	0	-	0	-	0	-	1	-
合 計	96	-	180	240.4%	118	-	74	29.9%

7. 研究開発費

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	45	102.2%	92	88.9%	44	94.3%	103	105.6%
機器・制御	17	104.9%	31	87.5%	16	120.5%	35	121.0%
電子	36	95.3%	75	101.1%	38	124.5%	75	94.5%
流通機器システム	14	111.8%	28	94.1%	12	97.8%	30	112.7%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	11	72.7%	47	135.6%	16	68.8%	35	99.4%
合 計	125	97.8%	276	98.5%	128	100.0%	280	103.9%
対売上高比率（%）	3.5%	-	3.3%	-	3.5%	-	3.3%	-

8. 設備投資額、減価償却費

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	21	92.2%	50	72.7%	23	74.4%	68	90.3%
機器・制御	16	72.5%	56	102.6%	23	94.0%	55	104.5%
電子	38	52.7%	213	152.2%	73	145.1%	140	104.3%
流通機器システム	15	52.3%	63	87.8%	29	119.7%	72	114.8%
その他	5	71.8%	16	114.0%	8	104.0%	14	91.8%
全社（共通）	0	-	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	98	62.5%	399	113.9%	157	113.1%	351	102.6%
内リース取得	41	89.9%	212	207.5%	46	115.3%	102	97.6%
減 価 償 却 費	130	97.4%	272	95.8%	134	92.4%	284	91.6%

（注1）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

（注2）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

9. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成14年度		平成13年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
電機システム	10,564	10,313	10,686	9,522
機器・制御	5,543	5,534	6,109	5,263
電子	4,148	4,254	4,639	4,190
流通機器システム	3,459	3,289	2,474	2,628
その他	2,123	2,111	2,131	2,116
本部（共通）	760	772	846	786
合 計	26,597	26,273	26,885	24,505